

問1 国民生活の安定を目的として、国や地方公共団体が価格の決定や認可に関与している「公共料金」に該当するものとして、適切なものを選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. 鉄道の運賃 2. コンサートの入場料 3. 牛肉の価格 4. 自動車の価格

問2 為替レートが1ドル=115円から1ドル=126円へと変動し、円安が進行した場合の日本経済への影響として、最も適切なものはどれですか。（2023年 静岡公立入試 類似）

1. 海外から輸入する原油や原材料の価格が値上がりし、国内の製品価格を押し上げる要因となる。 2. 日本から海外へ輸出する自動車などの商品の現地価格が上昇し、輸出競争力が低下する。 3. 日本国内の消費者が海外旅行に行く際、以前よりも少ない日本円で現地のサービスを利用できる。 4. 輸入業者にとっては、海外の商品を安く買い付けることができるようになるため、利益が増加する。

問3 コンビニエンスストアなどの小売店において、商品の販売時にレジで「いつ」「何が」「何個」売れたかという情報を収集し、そのデータを在庫管理や効率的な商品の仕入れに活用する仕組みを何といいますか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. POSシステム 2. 電子マネー 3. インターネットショッピング 4. トレーサビリティ

問4 製造業を中心とした日本企業が海外生産を拡大させる背景と、それによって国内の経済に及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 安価な労働力や原材料を求めて生産拠点を海外へ移す企業が増えた結果、国内の産業が衰退し、雇用の場が減少する原因となっている。 2. 特定の少数の企業が市場を支配するようになった結果、価格競争が妨げられ、商品の価格が下がりにくくなる現象が起きている。 3. インターネットの普及により流通経路が短縮された結果、商品の価格が大幅に低下し、消費者の利便性が向上している。 4. 資源の少ない日本において高度な技術力を維持するため、国内生産を強化した結果、輸出額が輸入額を大きく上回り続けている。

問5 日本の市場経済において、企業同士が話し合って商品の価格を決めたり、特定の企業を市場から排除したりする「不正な取引」が行われないう監視する仕組みがあります。独占禁止法に基づき、独立した立場で市場の競争を促進するために調査や勧告を行う行政機関を選択してください。（2022年 広島公立入試 類似）

1. 内閣府 2. 消費者庁 3. 公正取引委員会 4. 経済産業省

問6 太平洋を囲む国々が、関税の撤廃などを通じて貿易の自由化を進めるために結んだ多国間経済連携協定を何といいますか。2017年にアメリカ合衆国が離脱した後、日本を含む11か国によって2018年に新たな合意に至ったものを答えなさい。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. EPA（経済連携協定） 2. TPP（環太平洋パートナーシップ協定） 3. FTA（自由貿易協定） 4. APEC（アジア太平洋経済協力会議）

問7 「生産者から卸売業者を経て小売業者に届く」という従来の流通経路に対し、卸売業者を通さず「生産者から小売業者が直接買い付ける」仕組みが普及しています。この仕組みが、消費者が手にする商品の価格にどのような影響を与えるか、その理由とともに説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. 小売業者の仕入れにかかる費用が抑えられるため、販売価格を安く設定できるようになる。 2. 商品の多様性が失われることで希少価値が生まれ、販売価格が従来よりも上昇する。 3. 生産者の利益を一方向的に削減させることで、小売業者の仕入れにかかる費用を下げている。 4. 卸売業者が担っていた在庫管理や配送の費用を、消費者が商品代金とは別に直接負担する。

問8 市場経済において、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交差する点の価格を何というか。また、市場での商品の価格がこの価格よりも高い水準にあるとき、どのような状況が発生するか、正しい組み合わせを選びなさい。（2016年 長野県公立入試 類似）

1. 均衡価格といい、売れ残り（超過供給）が生じる 2. 均衡価格といい、品不足（超過需要）が生じる 3. 寡占価格といい、売れ残り（超過供給）が生じる 4. 公共料金といい、品不足（超過需要）が生じる

問9 日本において実施された「規制緩和」の具体的な事例として、適切なものはどれですか。（2019年 香川公立入試 類似）

1. 電力の小売全面自由化により、家庭でも契約する電力会社を自由に選べるようになった。 2. 環境保護を目的として、工場からの排ガスに含まれる有害物質の濃度制限を強化した。 3. 労働者の最低生活を保障するために、国が地域ごとに最低賃金の下限を決定した。 4. 食の安全を確保するために、輸入される農産物の残留農薬検査の項目を増やした。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 鉄道の運賃	国民の生活に欠かせないサービスやモノの価格は、市場の自由な取引に任せきりにすると安定しなくなる恐れがあるため、公的機関が関与しています。これらは公共料金と呼ばれ、鉄道やバスの運賃のほか、水道、電気、ガス、郵便料金などがその代表例です。一方、牛肉や自動車の価格は、市場における需要と供給の関係によって決まる「市場価格」です。
問2	答え 1 海外から輸入する原油や原材料の価格が値上がりし、国内の製品価格を押し上げる要因となる。	円安の状態では、外貨建てで取引される輸入製品を買い取る際、より多くの日本円を支払う必要があります。その結果、日本が依存している石油などのエネルギー資源や食料品の輸入コストが上昇し、国内の物価上昇（コストプッシュ・インフレ）を招く原因となります。
問3	答え 1 POSシステム	「販売時点情報管理」とも呼ばれるこの仕組みは、レジでの会計と同時に販売データを集計するものです。収集されたデータは本部のコンピュータに送られ、売れ筋商品の把握や無駄のない発注に利用されることで、流通の合理化に大きく貢献しています。
問4	答え 1 安価な労働力や原材料を求めて生産拠点を海外へ移す企業が増えた結果、国内の産業が衰退し、雇用の場が減少する原因となっている。	企業はより高い利益を追求するために、人件費が安い国や需要が見込まれる国へ工場を移転させます。しかし、これが進行すると国内の製造基盤が弱まり、国内の労働者が働く場所を失うという課題が生じます。選択肢にある「市場の支配」は寡占、「流通経路の短縮」は流通の合理化に関する説明であり、産業の空洞化とは異なります。
問5	答え 3 公正取引委員会	市場経済では、企業が自由に価格や品質を競い合うことで、消費者が良質な商品を安く手に入れられるようになります。しかし、一部の企業が市場を独占したり、談合（カルテル）を行ったりすると、この仕組みが機能しなくなります。これを防ぐために「独占禁止法」が制定されており、その運用を専門的に担うのが「公正取引委員会」です。
問6	答え 2 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）	太平洋沿岸の国々がモノの関税撤廃だけでなく、サービス、投資、知的財産権などの幅広い分野で共通のルールを作り、域内での経済活動を活発にすることを目指す協定です。当初はアメリカを含めた12か国での交渉が進められていましたが、アメリカの離脱を受けて、2018年に日本を含む11か国で「包括的及び先進的環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）」として署名されました。
問7	答え 1 小売業者の仕入れにかかる費用が抑えられるため、販売価格を安く設定できるようになる。	卸売業者という中間業者を介さないことで、流通の過程で発生する中間マージン（手数料）や輸送回数を減らすことができます。これにより、小売業者はより低い費用で商品を仕入れることが可能になり、その分、消費者に提供する販売価格を安く抑えることができます。このように流通の段階を簡略化することを「流通の合理化」と呼びます。
問8	答え 1 均衡価格といい、売れ残り（超過供給）が生じる	需要量と供給量が一致する交点の価格を均衡価格と呼びます。価格がこの均衡価格よりも高くなると、消費者が買いたい量（需要量）よりも生産者が売りたい量（供給量）の方が多くなるため、市場には商品が売れ残った状態である「超過供給」が発生します。
問9	答え 1 電力の小売全面自由化により、家庭でも契約する電力会社を自由に選べるようになった。	通信や電力、鉄道といった公共性の高い分野で進められてきた「自由化」は、代表的な規制緩和の事例です。かつては特定の会社に独占的に認められていた事業に他業種からの参入を認めることで、競争原理を働かせています。環境基準の強化や最低賃金の設定などは、社会的な公正や安全を守るための規制であり、緩和とは逆の方向性を持つものです。